

一般雑誌の原子力報道特性モデル

A Characteristic Model of the Information on Nuclear Energy Released by Magazines

CRC総研

大西輝明(OHNISHI TERUAKI)

1. 序 現代の一般週月刊誌は、総じてセンセーショナリズムをもって人々に侵入するものであるといっても過言ではあるまい。それがいかに一過性のものであり、忘却される報道であっても、特定の事柄に関してこれら一般雑誌の報道が「流行」現象を呈すれば、その発行部数の巨大さと内容のセンセーショナリズムとが相俟って、世論に重大な影響を及ぼすものとなる。原子力問題は、一般雑誌で感覚的に報道される1つの代表例であるといえよう。以下では一般雑誌の報道特性をモデル化し、これをもとに原子力問題については一般雑誌がいかなる報道挙動を示すかを検討する。

2. 一般雑誌報道量の変動モデル 個々の情報媒体は特定の出来事に対して、他の媒体がいかなる視点からいかなる内容でどの程度の情報量をリリースするかを常に注目し、その出来事の社会的意味合いを特定して自身の報道に反映させる。全ての媒体がこの過程を繰り返せば出来事の意味合いが急速に定義される状態となり、媒体がこの定義から外れた報道をする（又は報道しない）こと、即ち、流行を採用しないことは商業的見地から見れば極めて不利な状況となる。しかし、多数の媒体が同一定義で同一主題を報ずる状況が飽和した場合、同様な商業主義的観点からすれば新たな主題に転換することがより有利な結果を導くことになる（現象1）。このように個々の情報媒体にとって、一般に周囲の媒体の報道は社会心理的圧力 p として働くと言える。現象1に対しては、量 p の時間変動は $d^2p/dt^2 = -A(p - p_0)$ と記述できよう（ A は定数、 p_0 は閾値）。一方、時間とともに特定の主題に対して人々の関心は下降し、報道の鮮度は消失する。従って、情報媒体全体としての報道量はしだいに減じ、当該主題に対する量 p も時間と共に下降する（現象2）。現象2に対して、量 p の時間変動は $d \ln p / dt = -B$ と記述できよう（ B は定数）。現実には現象1および2が重畳した状態で表出すること、閾値 p_0 も現象2と同様な時間変動をなすことなどを考慮すれば、 p の時間依存性について以下の方程式が得られる（ C, D は定数）： $d^2p/dt^2 + Bdp/dt + Ap = C \cdot \exp(-Bt) + D$ 。Fechner 則を敷衍して、知覚される量 p は報道量 I の対数に比例するものとしよう。上式を I について解いて、量 I の時間変動を以下のように得る：

$$\ln I = \alpha \cdot \exp\left(-\frac{1}{2}Bt\right) \cdot \sin\left(\frac{1}{2}\sqrt{4A-B^2}t + \beta\right) + \frac{C \cdot \exp(-Bt)}{B(A+2B)} + \frac{D}{A} \quad (1)$$

3. 実測値との比較 1970～92年の範囲において、一般の週月刊誌～160種でリリースされた原子力関連記事～2600件の報道量を、1カ月毎にまとめた結果を図1に示す。ここで報道量 I を $I \equiv \sum_i (1 \text{ カ月当りの雑誌 } i \text{ 中での報道ページ数}) \times (\text{雑誌 } i \text{ の発行部数})$ と定義する。図中で1974（ $\equiv t_1$ ）、79（ $\equiv t_2$ ）および86年（ $\equiv t_3$ ）の各々における I のピークは原子力事故に対応するものであり、これらの各時点を中心として情報媒体は原子力のリスクに対して強い興味を示した。式(1)中の積分定数 α, β をフィッティングパラメータとして、 $t = t_1 \sim t_3$ から始まるこれらの形状にあてはめた結果も同時に図に示す。 χ^2 検定の結果、式(1)は実測値とよく一致するものであることがわかった。式(1)中の各係数の意味、一般雑誌の報道量が世論に及ぼす影響の程度、報道量の時間分布に関する一般雑誌と他の情報媒体との相違などについても議論する。

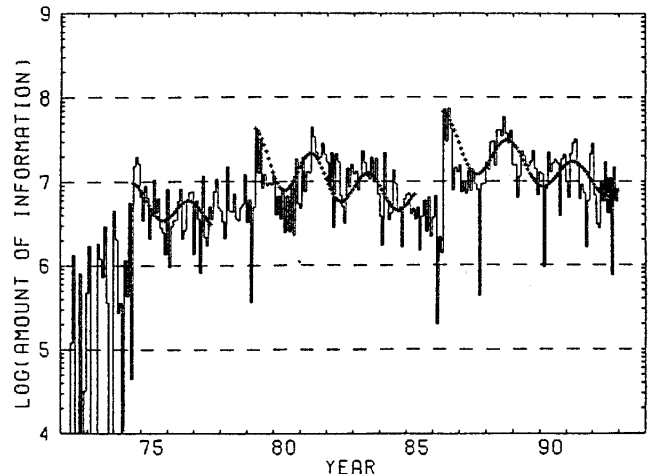


図1. 実測値(棒グラフ)およびモデル値(+印)